

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人科学技術振興機構法		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。具体的には、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、計測分析技術・機器の開発に関する機構の実績を活かした放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングさせ、産学共同研究を実施するほか、被災地ニーズを踏まえた全国の大学等の技術シーズの育成強化及び技術シーズの被災地企業への移転促進、東北産業界が望む特定テーマに関する技術的課題の解決のための基盤研究を実施する。また、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			4,383	3,354	2,626	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
	計				4,383	3,354	2,626	
	執行額				4,383			
執行率(%)				100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	東日本大震災からの復興に向けて、被災地企業等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出や放射線計測分析技術・機器の開発を実施する。当該目標の達成状況に関する独立行政法人評価委員会の評価結果は右記の通り。			成果実績	-	-	A	
				達成度	A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調にまたは中期目標を上回るペースで実績を上げている。			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災地復興に向け研究開発を実施した件数			活動実績(当初見込み)	課題	-	-	486 (450課題程度)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	※(独)科学技術振興機構の事業を実施するうえで必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	3,354百万円	2,626百万円					
	計	3,354百万円	2,626百万円					

事業所管部局による点検															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)に基づき、東北地方の(社)東北経済連合会を始めとする産業団体や自治体等との連携のもと、マッチングプランナーにより被災地産学共同研究支援、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進等を総合的に実施することで、大学等研究機関の研究シーズを被災地企業において実用化するとともに、行政ニーズ、被災地ニーズ等の高い高度な放射線計測分析技術・機器及びシステムの開発を推進し、被災地復興に貢献している。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(建物所有者指定による修繕工事)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○													
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画を定め、成果目標を示して業務を効果的に実施し、一部では成果も出始めている。これらの実績については8月に独立行政法人評価委員会により、評定A(中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調にまたは中期目標を上回るペースで実績を上げている。)の評価を受けた。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検結果	本事業は平成24年度から開始され、事業体制の整備など着実に事業を推進しているところであり、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発では、開発開始から1年足らずで、採択23課題中6課題で機器を製品化し被災地で実地利用されるなど、被災地ニーズに基づいた復興促進につながる成果が出始めている。引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。														
外部有識者の所見															
事業開始初年度で開発機器を製品化し被災地で利用されているなど、着実に事業が実施され成果が上がっている。引き続き被災地企業等のニーズを的確に把握しつつ、効率的・効果的な事業の実施に努めること。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	着実に事業が実施され成果が上がっており、現行において特段の見直すべき点は認められないが、引き続き予算の執行に当たっては効率性に留意しつつ執行を進めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献するという目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、課題終了に伴い事業費を縮減し、概算要求を行った。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年		平成23年		平成24年		24新-12									

※平成24年度実績を記入。

復興庁
4,383百万円

{ 文部科学省へ移替え }

文部科学省
4,383百万円

{ 被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた、シーズの育成、研究開発を推進し、成果を被災地企業に結びつけるマッチングを支援する。被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る計測分析技術・機器の研究開発を推進する。 }

{ 交付 }

【A】(独)科学技術振興機構
3,748百万円
(運営費交付金(東日本大震災復興特別会計))

【B】大学、株式会社、独法等(412者)
3,748百万円

{ 東日本大震災からの復興に向けて被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)科学技術振興機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災 復興業務経費	被災地の科学技術イノベーションの創 出、放射線計測分析技術・機器・システ ム	3,564			
人件費	マッチングプランナー 等	184			
計		3,748	計		0
B.科学技術イノベーション創出					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災 復興業務経費	被災地の科学技術イノベーションの創 出、放射線計測分析技術・機器・システ ムの開発	3,564			
人件費	マッチングプランナー 等	184			
計		3,748	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(独)科学技術振興機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	東日本大震災からの復興に向けて被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発	3,748	—	—

B.科学技術イノベーション創出

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	徐放性粉末魚油の製造技術開発・研究(復興促進プログラム(産学共創))他	204	企画競争	—
2	古河機械金属(株)	無人ヘリ搭載用散乱エネルギー認識型高位置分解能ガンマカメラの実用化開発(放射線計測)	189	企画競争	—
3	(独)宇宙航空研究開発機構	革新的超広角高感度ガンマ線可視化装置の開発(放射線計測)	173	企画競争	—
4	岩手大学	レアメタルフリー酸化亜鉛系紫外線発光ダイオードの実用化(復興促進プログラム(マッチング促進))他	126	企画競争	—
5	(株)島津製作所	高速・高感度の食品放射能検査装置と大容量標準線源の実用化開発(放射線計測)	99	企画競争	—
6	(株)堀場製作所	高感度広視野ガンマ線画像分析装置の実用化開発(放射線計測)	99	企画競争	—
7	国立高等専門学校機構	三陸地域資源を活用した機能性素材・食品の開発(復興促進プログラム(マッチング促進))他	84	企画競争	—
8	浜松ホトニクス(株)	高感度かつ携帯可能な革新的ガンマ線可視化装置の開発(放射線計測)	77	企画競争	—
9	北海道大学	エネルギー弁別・位置検出型α線サーベータの要素技術開発(放射線計測)	77	企画競争	—
10	(独)産業技術総合研究所	高機能化細胞増殖因子を用いたヒトiPS細胞用の無血清培養液の開発(復興促進プログラム(マッチング促進))他	71	企画競争	—